



## 2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 町 克哉

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CSO C00 (氏名) 末谷 元 TEL 03-6670-6601

定時株主総会開催予定日: 2023年3月29日 有価証券報告書提出予定日: 2023年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,029	△6.7	△148	—	△148	—	△193	—
2021年12月期	5,389	12.3	108	—	102	—	53	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △176百万円(—%) 2021年12月期 58百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△8.13	—	△6.4	△2.1	△3.0
2021年12月期	3.67	1.81	2.6	1.4	2.0

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,224	3,929	54.3	132.34
2021年12月期	7,176	2,110	29.4	144.27

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,922百万円 2021年12月期 2,107百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△279	△1,183	157	1,177
2021年12月期	166	△586	△11	2,469

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	4.6	2	—	2	△80.4	0	—	0.00
通期	5,800	15.3	20	—	20	—	0	—	0.00

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
②①以外の会計方針の変更 : 有  
③会計上の見積りの変更 : 無  
④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	29,659,554株	2021年12月期	14,621,961株
②期末自己株式数	2022年12月期	15,987株	2021年12月期	15,891株
③期中平均株式数	2022年12月期	23,859,913株	2021年12月期	14,606,111株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況.(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行は徐々に緩和に向かいましたが、新型コロナウイルス感染症流行による工場ロックダウンや世界的な天候不順に端を発した半導体不足が続いており、また、2月に勃発したウクライナにおける戦争や物価の上昇など、経済の先行きに関する不安が解消できない状況で推移しました。

当社グループは、文具事業の立て直しを中心とした抜本的な経営改革を進めており、広島工場の新工場棟建設を進める傍ら、販売好調な万年筆の製造能力拡大に努めるとともに、積極的な販売施策に取り組みました。更に、原価削減や製品価格の改定などの収益改善への施策を進めました。この結果、文具事業は万年筆及びインクの販売が国内外で好調に推移し、計画を上回る売上高を確保できました。しかし、ロボット事業においては、半導体不足の影響による客先企業の設備投資見送りなどもあって、特注生産装置を中心に厳しい状況が続きました。以上の結果、当連結会計年度は、売上高50億2千9百万円(前期比6.7%減)、営業損失1億4千8百万円(前期営業利益1億8百万円)、経常損失1億4千8百万円(前期経常利益1億2百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1億9千3百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益5千3百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (文具事業)

文具事業につきましては、中核製品の万年筆及び万年筆カラーインクが、国内および海外でも好調に推移しており、売上高38億8千5百万円(前期比9.1%増)となりました。しかしながら、利益につきましては、広島工場の新棟建設に係る設備什器や解体費用、取得税などの臨時費用が過大となり、また、売上拡大により変動販売手数料が増加したことなどから、セグメント損失3千8百万円(前期セグメント利益2千5百万円)となっております。

#### (ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、客先部品メーカー各社が、半導体やプラスチック材料不足による生産調整の影響を受けた設備投資の先送りや海外の医療関係特注装置の受注が減少した影響が厳しく、売上高11億4千4百万円(前期比37.4%減)セグメント損失1億9百万円(前期セグメント利益8千3百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円増加し、72億2千4百万円となりました。このうち、流動資産は、広島工場新工場棟の建設費用等により、現金及び預金の減少12億9千2百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)の減少1億9千6百万円などにより、12億3千9百万円減少して41億4千万円となりました。固定資産につきましては、広島工場新工場棟建設等による有形固定資産の増加12億8千8百万円などにより、前連結会計年度末から12億8千7百万円増加して、30億8千4百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べて17億7千万円減少し、32億9千5百万円となりました。このうち流動負債は、短期借入金の減少2億9千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億円などにより、前連結会計年度末より7千7百万円減少し、19億4千6百万円となりました。固定負債は、転換権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少20億円、長期借入金の増加3億7千4百万円などにより、前連結会計年度末より16億9千3百万円減少し、13億4千9百万円となっております。

#### (純資産)

純資産は、資本金10億円及び資本剰余金10億円の増加、利益剰余金の減少1億9千8百万円などにより、前連結会計年度末から18億1千8百万円増加して、39億2千9百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて12億9千2百万円減少し、11億7千7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億7千9百万円の減少(前期は1億6千6百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少額2億1百万円、減価償却費1億1千4百万円などで、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失1億7千1百万円、未収入金の増加額1億2千5百万円、棚卸資産の増加額1億8百万円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出11億7千万円などにより、11億8千3百万円の減少(前期は5億8千6百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純減少額2億9千9百万円などにより、1億5千7百万円の増加(前期は1千1百万円の減少)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	43.8	29.5	29.4	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	29.0	34.6	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.3	—	6.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	—	8.1	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 ※2020年12月期及び2022年12月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行は収束に向かいつつあり、人々の活動が活発となりインバウンド需要が回復するなど、国内経済活動は徐々に活性化して行くことが期待されます。一方で、エネルギー価格、電力価格、部品価格の上昇や米国経済のインフレリスク、中国リスクなどが懸念され、今後の経済状況に関しては、先行きに対する警戒感が拭えない状態で推移するものと思われまます。このような状況のもと、企業活動は、景気変動リスクに備えながら社会や人々のライフスタイルの変化を見通し、先取りする施策が求められております。

当社は、これら社会状況の変化に適応し、新製品開発や生産性向上のための投資、販売方法・販売ルートの見直し、働き方の改善などを実施して、業績向上と社会貢献を目指してまいります。

#### (文具事業)

当社文具事業の中核を担う万年筆及び万年筆インクは、国内・海外共に新型コロナウイルス感染症発生後も継続的に大きく販売を伸ばさせております。特に海外市場は、未だ市場の拡大余地は大きく、経済力を増すアジア地域を中心として今後も販売の拡大を行ってまいります。

これまで課題を抱えていた万年筆の製造面では、広島工場の新棟完成に伴い、製造能力が大幅に増強され、海外市場での販売の拡大や新製品の投入に寄与するものと考えております。

また、利益面では、原材料費の高騰が続く中、低粗利率の商品群の販売を中止するなどの施策を講じると共に、販売価格の引上げを通じ、利益率の改善を図りつつあります。

更に、海外で弱かった当社のブランド認知度を、新たなブランド戦略の実施により向上をはかり、ブランドの高付加価値化を推進してまいります。同時に新製品の開発では、これまで評価の高かった企画面に加え、研究開発力を強化し、筆記具全般における製品開発力を高め、売上伸長、利益の改善に繋げてまいります。

#### (ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、より競争力のある新製品の開発に着手するとともに、引き続き医療機器業界へのアプローチを強化するなど、世の中の変化に合わせて様々な業界への販路拡大を目指してまいります。また、ぺんてる株式会社との協業による生産自動化装置への取り組み、プラス株式会社との協業による生産設備のスマートファクトリー化に必要なIoTへの取り組みなどにより、顧客の生産性向上と品質の安定性に貢献してまいります。更に、海外事業の強化に取り組み、北米・中国に新体制を構築してまいります。

以上のことから、2023年12月期連結業績予想につきましては、売上高58億円(前期比15.3%増)、営業利益2千万円(前期営業損失1億4千8百万円)、経常利益2千万円(前期経常損失1億4千8百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失1億9千3百万円)としました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,469,741	1,177,347
受取手形及び売掛金	1,156,820	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	960,785
商品及び製品	656,534	586,081
仕掛品	273,739	363,252
原材料及び貯蔵品	714,051	810,834
その他	116,103	245,596
貸倒引当金	△7,107	△3,609
流動資産合計	5,379,883	4,140,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,956	1,606,645
機械装置及び運搬具(純額)	102,738	163,177
土地	859,647	859,647
リース資産(純額)	7,841	32,713
建設仮勘定	462,479	121,275
その他(純額)	26,661	85,533
有形固定資産合計	1,580,325	2,868,993
無形固定資産	42,527	47,224
投資その他の資産		
投資有価証券	91,969	89,008
その他	81,843	79,180
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	173,800	168,188
固定資産合計	1,796,653	3,084,406
資産合計	7,176,536	7,224,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,158	642,216
短期借入金	999,664	700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,008
リース債務	7,937	12,747
未払法人税等	72,007	28,852
賞与引当金	30,086	6,262
その他	232,441	456,162
流動負債合計	2,023,295	1,946,249
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	—
長期借入金	—	374,990
リース債務	12,612	33,514
再評価に係る繰延税金負債	259,188	259,188
退職給付に係る負債	734,887	645,570
製品自主回収関連損失引当金	5,084	5,057
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	7,839
固定負債合計	3,042,711	1,349,259
負債合計	5,066,006	3,295,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,653,573	4,653,573
資本剰余金	2,022,268	3,022,268
利益剰余金	△4,144,311	△4,342,779
自己株式	△21,146	△21,163
株主資本合計	1,510,382	3,311,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,931	△2,719
土地再評価差額金	591,726	591,726
為替換算調整勘定	8,096	22,025
その他の包括利益累計額合計	596,891	611,033
非支配株主持分	3,255	6,253
純資産合計	2,110,529	3,929,185
負債純資産合計	7,176,536	7,224,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,389,408	5,029,093
売上原価	3,689,240	3,426,901
売上総利益	1,700,168	1,602,191
販売費及び一般管理費	1,591,197	1,750,638
営業利益又は営業損失(△)	108,970	△148,446
営業外収益		
受取利息	78	126
受取配当金	561	513
為替差益	3,267	5,373
受取賃貸料	14,126	16,510
助成金収入	—	4,474
保険配当金	583	—
その他	3,903	9,539
営業外収益合計	22,520	36,538
営業外費用		
支払利息	21,526	17,910
持分法による投資損失	2,926	2,243
株式交付費	—	10,108
コミットメントフィー	3,629	4,800
その他	1,169	1,332
営業外費用合計	29,252	36,395
経常利益又は経常損失(△)	102,238	△148,304
特別利益		
固定資産売却益	803	—
特別利益合計	803	—
特別損失		
固定資産除却損	4,403	22,153
減損損失	9,215	—
その他	—	929
特別損失合計	13,618	23,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,423	△171,386
法人税、住民税及び事業税	35,038	20,043
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	35,038	20,043
当期純利益又は当期純損失(△)	54,384	△191,430
非支配株主に帰属する当期純利益	765	2,504
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	53,619	△193,934

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	54,384	△191,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,035	212
土地再評価差額金	1,361	—
為替換算調整勘定	3,992	14,423
その他の包括利益合計	4,318	14,635
包括利益	58,703	△176,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,885	△179,793
非支配株主に係る包括利益	818	2,997

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,197,899	△21,128	1,456,814
会計方針の変更による累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,197,931	△21,128	1,456,782
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			53,619		53,619
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,619	△18	53,600
当期末残高	3,653,573	2,022,268	△4,144,311	△21,146	1,510,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,896	590,365	4,156	592,625	—	2,049,439
会計方針の変更による累積的影響額						△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,896	590,365	4,156	592,625	—	2,049,407
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						53,619
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,035	1,361	3,940	4,266	3,255	7,521
当期変動額合計	△1,035	1,361	3,940	4,266	3,255	61,122
当期末残高	△2,931	591,726	8,096	596,891	3,255	2,110,529

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,144,311	△21,146	1,510,382
会計方針の変更による累積的影響額			△4,532		△4,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,148,844	△21,146	1,505,850
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,000,000	1,000,000			2,000,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△193,934		△193,934
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000	△193,934	△16	1,806,048
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△4,342,779	△21,163	3,311,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,931	591,726	8,096	596,891	3,255	2,110,529
会計方針の変更による累積的影響額						△4,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,931	591,726	8,096	596,891	3,255	2,105,997
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,000,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△193,934
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	—	13,929	14,141	2,997	17,139
当期変動額合計	212	—	13,929	14,141	2,997	1,823,188
当期末残高	△2,719	591,726	22,025	611,033	6,253	3,929,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,423	△171,386
減価償却費	72,653	114,387
固定資産除却損	4,403	22,153
減損損失	9,215	—
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△500	—
助成金収入	—	△4,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,522	△3,511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,292	△89,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,593	△23,823
受取利息及び受取配当金	△640	△639
支払利息	21,526	17,910
持分法による投資損益(△は益)	2,926	2,243
固定資産売却損益(△は益)	△803	—
売上債権の増減額(△は増加)	△111,933	201,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,292	△108,245
未収入金の増減額(△は増加)	40,596	△125,121
仕入債務の増減額(△は減少)	7,616	△86,610
前受金の増減額(△は減少)	△551	△30,181
その他	57,767	78,737
小計	200,815	△206,842
利息及び配当金の受取額	640	639
利息の支払額	△20,596	△16,035
助成金の受取額	—	4,474
法人税等の支払額	△14,066	△61,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,792	△279,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△538,588	△1,170,302
無形固定資産の取得による支出	△34,022	△14,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,759	—
その他	△12,131	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,501	△1,183,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△299,664
リース債務の返済による支出	△7,937	△7,676
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△3,294	△25,002
株式の発行による支出	—	△10,108
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,250	157,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,003	13,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△428,955	△1,292,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,696	2,469,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,469,741	1,177,347

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・輸出販売については、主に出荷日及び船積日において収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

- ・販売契約上、商品又は製品の瑕疵以外の理由での返品権を付したものは有りませんが、取引慣行上行われている返品の実績に基づき、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法により、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- ・文具事業の一部取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人としての役割と判断される取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が252,304千円減少、売上原価が253,313千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は4,532千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (期末日満期手形等の会計処理の変更)

期末日満期手形の会計処理については、従来、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、2022年5月23日の親会社の異動に伴い、親会社の会計方針に統一するため、第2四半期連結会計期間より手形交換日をもって決済処理する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、現金及び預金が91,750千円、受取手形及び売掛金が19,283千円、支払手形及び買掛金が111,033千円、貸倒引当金が40千円それぞれ増加し、利益剰余金が40千円減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は32千円減少しております。

前連結会計年度の連結包括利益計算書は、当期純利益、包括利益、親会社株主に係る包括利益がそれぞれ8千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が8千円減少し、貸倒引当金の増減額が8千円増加し、売上債権の増減額が9,399千円増加し、仕入債務の増減額が43,785千円増加し、現金及び現金同等物の増減額が34,385千円増加し、現金及び現金同等物の期首残高が57,364千円、現金及び現金同等物の期末残高が91,750千円増加しております。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,560,946	1,828,462	5,389,408	—	5,389,408
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,560,946	1,828,462	5,389,408	—	5,389,408
セグメント利益	25,619	83,350	108,970	—	108,970

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,045	1,144,047	5,029,093	—	5,029,093
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,885,045	1,144,047	5,029,093	—	5,029,093
セグメント損失(△)	△38,964	△109,481	△148,446	—	△148,446

(注) 1. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 期末日満期手形の会計処理の変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度は、文具事業のセグメント利益が5千円減少、ロボット機器事業のセグメント利益が2千円減少しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の文具事業の売上高が252,673千円減少、ロボット機器事業の売上高が369千円増加しておりますが、セグメント損失に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	144円27銭	132円34銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3円67銭	△8円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円81銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	53,619	△193,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	53,619	△193,934
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,606,111	23,859,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,037,593	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。